

令和7年3月7日総務委員会の会議録（抜粋）

教育長発言の概要

○委員

県立高校の魅力化ビジョンということで5か年の策定をされたということで、非常によくまとまっているんじゃないかなというふうに思いますが、今、国のほうで、高校の無償化ということがこれから進んでいくという中で、島根県内においても私立の高校がありまして、そことの競争みたいなことが、より今後、大きくなっていくんじゃないかというふうに考えるわけなんですけども、そういった私立の高校とのすみ分けじゃないですけども、共に成長していくべきだというふうに思うんですけども、定期的にこれからの計画なので、難しいところはあると思うんですけども、そういった視点を、見る限りあまりないのかなというふうに思ってます、これからそういったところをより重視する必要があるんじゃないかなというふうに考えているんですけども、どういうふうに捉えているかということ。

○野津教育長

私立高校の点について、私からお答えさせていただきます。

今回の無償化が仮に実現したとして、県内に対しては、あまり影響がないと思っております。県内の高校はただ、所得制限が解放されるぐらいで、結果的に、今回の国の高校無償化は都会の話であろうと思っています。それ自体が、本県の公私の再編に直接影響するとは思っておりません。ただ、公私、県内はおおむねでいいますと、公立が7、私立が3という入学定員の配分をこれまでもずっと守ってきて、全国的に昔からそのような指導がありますが、守っているところが最近少なくなってきていますけども、本県は守ってきております。これは、県内において私立高校の存在というのは、やはり大きな意味があって、公立高校にはない教育、あるいは多様性のある人の受入れ、こういったことが進んでおりますし、あるいは部活動に特化した生徒の受入れ等もございまして、島根県において、現在ある私立高校というのは存在意義があると、大きな教育の中での役割を果たしているというのが、県としての評価であります。ですので、この入学定員の公私比率は守りながら、お互いの中でどうやっていくのかというのは、それぞれが考えていくということになります。

問題は、子どもが絶対的に減っていく中で、私立の高校の経営が維持できるような人を集められるのかということ。そして、公立にとって見れば、適正な規模で教育が維持できるのかということが焦点になります。これからの焦点はそこになります。そこについて、県立高校のビジョンで記載をしておりますけども、適正に考えていくと。現時点で、今日現在で、江津地域以外の統廃合について検討している事実はありませんし、今年度中に検討をはじめの考えは、私にはございませんという話は前からしておりますけども、この新しいビジョンに基づいて、適正規模ということを念頭に、県立高校、入学定員の公私の話は、松江市立高校も公立の中に含んでおりますので、県教育委員会と松江市教育委員会が公立高校の当事者でありますけども、松江市教育委員会とはよく、この点については、常日頃話し合いをしております。お互いに学校の適正規模、もう視点は子どもがどういう教育が受けられるかということが最大の

ポイントでありまして。ただ、もちろん地域の方、OBの方、卒業生の方等の御意見もございすけども、やはり今回江津でやりましたように、子どもたちがどういう学びが受けられるのか、そのためにどうしたらいいのかという視点で新設校という案を出して、地域に御検討いただいたという経過がございす。そういったことが、これから市部でもはじまっていくと。江津市が一番小さいですので、子どもの数が一番少ないですので、江津市からまずはじまったのでありますが、今後、島根県の人口が40万とか全体がなるのであれば、当然、高校の再編はある、普通高校の再編はあると思っております、そのときに、私立がどうなるかというのは、経営の問題がございすので、私どもが意見するということはありませんけども、まずは入学定員の割り振りというのは、当面はおおむね7対3で維持しながら、私立はそれぞれの学校法人が、公立は県教育委員会と松江市教育委員会が、どうしていくのかというのをよく考えていくことになる。こういった点を簡潔に、高校のビジョンで述べています。具体的にはやはり、もう少しいろいろな情報なり、教員の確保のこともございすけども、そういったことも見ながらしっかり検討して、また県議会にも御相談しながら進めていきたいと考えております。

○委員

高校の魅力化の今後の考え方ということで、今大体、卒業生が5,500人ぐらい、10年たつと4,500人ぐらいというので、大体10年で1,000人から1,000ちょっと、これから減っていったって、今年生まれた子どもが3,100人だったので、本当に加速度的に今少子化が進んでいるというのは明らかな中で、生徒にとってのこの魅力的な教育環境を中長期的な視点に立って確保していくという中で、今回の江津高校と江津工業高校の話も出てきたというふうに理解をしています。そういう中で、そういう判断も出てくるということは、致し方ないというか、最適な判断の中でのそういう選択っていうのは、今後も起こり得ていくんじゃないかなというふうに思います。この少子化が進んでいく中で、生徒にとってのこの魅力的な教育環境を考えていくというときに、これから5年間このビジョンで歩いていくという中で、この5年間の中でもそういった議論をしていく必要がきっと出てくるんだろうというふうに個人的に思っています。そういう中で、一概にこういう基準っていうのは難しいと思うんですけども、生徒にとってのこの魅力ある教育環境とは、どのように県教育委員会として考えていくのかっていう考え方で、これは県教育委員会の考え方と市町村の考え方もあるのかなというふうに理解をしています。そういう中での丁寧な協議が進んでいくことが大事だと思っています。

その辺りについての考え方ということに付随してこれからのしまね留学の考え方ということで、今、海外からのしまね留学というのは、これ新しい挑戦というか、より多様性ある環境を島根の中での教室でつくっていくということは、個人的にすごく魅力ある教育環境をつくっていく上で、新しい挑戦として、ぜひ、応援したいなというふうに思っているんですけども。今後、加速度的に進んでいくという中で、今、ある程度200人っていうところが島根県としての一つの目安というか、基準に、しまね留学がなっていると思うんですけども、この辺りを、これ住まい環境とセットで考えていかなければいけないので、単純に目標を引き上げるっていうことはできないと思うんですけど、この辺りのこの目標値の考え方を、少子化と照らし合わせたときに、この少子化の打ち手としてのしまね留学っていうことでは単純にないと思うんですが、その辺りの考え方っていうのをどのように考えているのか。

○野津教育長

子どもにとって何が魅力かという、やはり自分の将来だと思います。私、就任以来ずっと申し上げているとおり、子どもの選択肢を広げると、将来の選択肢を大きく広げるという言い方をさせていただいております。これが魅力だろうと、これがどの程度かなえられるかというのが、教育の魅力だろうと思いますし、私は学校の設置者として言えば県立学校、特に、今回高校でいえば、高校に入ってどの程度、進路の多様性、自分が、もちろん進路を知るところからはじまりますが、ここを十分知った上でそこへ行けるようになるのかという、行ける力がつけられるのかという、そこまで含めて選択肢を広げると、これがかなえられる、もちろん100%とはいきませんが、大きくかなえられるというところが魅力であろうと。

なので、例えば昨日、遠隔授業の御説明をいたしました。中山間地域で、なかなか

全体の中で、多分難関大学と言われるようなところに向かうための進度別の学習、教員が少ないのでなかなかできないのですが、現実に行っているところもあります。そういったところを遠隔で支援をすると。これはどちらかというと、難易度の高い授業のほうが遠隔に、私は向いているのではないかと思います。理解をより深めないといけない授業というのは、そばにいてケアしたほうが良いと思うので、教員が足りなくても進度別をやって、遠隔授業をやることで希望する道へ行く力をつけると、こういったことはまだできる環境にある場合もあります。そのように、あとは開講科目のない理科とか社会の、開講科目のないところですね、遠隔でフォローすると。これはもう既にやっておりますけども、そういったことを広げていくということで今の学校のまま、存在のまま、そういった子どもの選択肢を広げるのを維持していくと、そういったこともしっかり取り組んでいきたいと思っています。

もう一つは、中山間地域、郡部のほうですよ、町村にある学校については今以上に減らすと、やはり自宅から無理してでも通えるところに高校がなくなること、これは定住施策にも大きく影響する事柄だろうと思います。そのこともあって、必死に、一学級となっても残しながら、教育を何とか頑張って、定住の阻害要因にならないようにやっているわけですけども、いずれ、それだけでは無理になる。中山間地域も現状のままと、通信等で持ちこたえることもできなくなるぐらい子どもがいなくなる可能性がございます。そこはまた、どうしていくのかというのはしっかり検討していかなければならない。

市部においても同じであります。今回松江市においても、非常に、子どもの生まれてくる数が少なかったと。100人単位で減っていくということでありますから、これを各学校に分けて、定員を減らしていく。持ちこたえられるか、今の学校の数のまま持ちこたえられるか、市内にある学校が、みんなが小さくなっていくのがいいのか、それとも再編をしたほうがいいのか。そこは、通える範囲内、無理をすれば通える範囲内の話でありますので、これは中山間地の学校の再編とはまた違う視点でものを考えないといけない。今回の江津もそうですね、通える範囲内での統合新設校ということでもあります。

そこはしっかり考えるのと、それに対するしまね留学ですけども、新しい計画、島根創生計画なり、教育のビジョンでは、200人というのは目標、K P Iではありません、落としました。200という数字が走り過ぎてしまって、これ結果200であって。K P I から落としたということです。現状、私は以前、委員の質問のときに申し上げた、全体、学校として半分までだろうということ。これ、実際半分までやればもっと、200人どころじゃない話でして、全学校が半分まで入れたらもっと多いですけど、おっしゃられるとおりに住まいのこともございますし、全国的な競争のこともございます。結果として、200人程度が既に、全国的な流れとして定着しているので、実際には波があるわけですし、各学校においても宿舎が、この学年は多く取ったので埋まっていると、空かないという、例えば来年の入学生は寄宿舎が空かないので、ちょっと抑制せざるを得ないというような事情もございます。それはもう学校によって違うので、それで、なべてやると大体200人ぐらいになっているということでございますので、200人が増えても別に構わないわけでありまして。先ほど言いましたように、

各学校において半分以上であれば、全体の合計っていうのがそれほど重きのある、これだけ定着してくるとそこに重きがあることではないので。はじめた頃は、一つの目安としてあったとは思いますが、この計画が変わるタイミングで、それは目安といいますか、結果であって、おそらく、しばらく200人程度は続いていくのではないかと考えていますし、あるいは若干増える要素は、昨日もお話の中で出ていますが、みなし寄宿舍を市町村が整備していただいていると、共同下宿も整備していただいているという、それぞれの学校で受入れ、例えば、雲南市さんがやっておられるのは、大東高校はほとんど県外から来てなかった学校ですけども、そこで、そういったこと、県内も含めて他地域も含めてですけども、受入れを雲南市さんがやって、大東高校を盛り上げよう。非常に大東高校、生徒の数が減っている、入学定員を今年度も既に減らしたわけですけども、そこに危機感を持っていただいて住まいを確保していただいている。これは一つの流れなので、隠岐の島町も、水産高校を維持するために立派なみなし寄宿舍を、今、建てていただいているところであります。

私の考えは、高校というのは、学校というのは、通う生徒がいなかったら存在しない。高校があるから通う生徒を確保するではなくて、通う生徒がいるから高校があるという考えを、これまでの議会で述べさせていただいております、そのとおりでありまして。なので、みなし寄宿舍、共同下宿という形で、地域で住民を確保していく。高校生を確保って、私から言えば住宅政策なので、住民を確保して人が住んで、それが高校生の適齢、学年、年齢なので、高校に通ってきているので高校の生徒が増えていく。こういう、これが基本的な建てつけだと私は考えております。これは揺らぐことなく、そう思っております。この教育委員会だけではなくて、これまでの役人としてのキャリア、そういった定住の方法とかも踏まえてそう思っております。住む人があってはじめての学校ということでもあります。要は、そこに住んでいる人がいて学校に通ってくれるのであれば、入学、規模が維持されると私は思っていますので、私自身からといいますか、県教委のほうから、しまね留学を増やして高校を維持する、高校を維持するためにしまね留学を盛んにするという考えはありません。

ただ、おっしゃるように、そういった島根でない子どもたちが来ることで島根の子どもたちが非常に刺激を受けていると、これは間違いのない事実でございます。保育所から中学校までクラス替えがなしにきたような子どもたちが、県外のいろいろな考えを持つ、15歳の段階で島根に来ようと決断するような子どもたち、そういった子どもと一緒に学ぶというのは大きな刺激であって、これは非常にいいことだと思って、しまね留学を引き続きやると言っております。それが、さらに今の社会、子どもたちが出ていく社会の国際化、こういったことも踏まえてより早い段階で、そういった留学生だったり帰国子女となる方だったり、もう少し積極的に受け入れてもいいのではないかと。高校の現場からもそういった声が出ております。そういった刺激を受けて子どもたちが学び育っていく。これは一つ、高校の在り方、高校の魅力だろうと思っています。

そういった考えがあって、ビジョンにそういったものは一つ一つ反映させておりますし、先ほど言いましたように、子どものそういった外からの刺激も含めて、刺激を受けて自分の将来の選択肢を考えてほしいし、その選択肢が広がって、そこを選んで

進める力をつけると。ここが、今の県立高校の大きな役割だろうと思っております、それが果たせるか、果たせなくなってくるのかというところが、学校の存続のポイントになろうかと、今考えております。まだ、具体的な学校で検討はしておりませんけども、いずれ、していかなければならないとは考えております。

○委員

働き方改革はやっぱり教頭先生が一番、今、仕事量が多いといいますかね、調査ものがたしか年間180ぐらいあったようなふうに聞いてたと思うんです。そういうことでありますと、なかなか、じゃあ女性の教員の皆さんが、教頭になりたいか、校長にはなりたくても教頭の仕事量を考えるとしていうところもあるんじゃないかと思うので、そこら辺のところはしっかりと分掌表をしっかりと区分けできるような補助、校長ができるような、女性も本当にしっかりと管理職を目指せるようなやっぱりそういった体制を整えていただきたいなというのが一つでありますし、先ほど来、言っておられました、今回たくさんいろんなものが出ていますが、ページをめくると、やはり島根県のキーワード、「誰もが、誰かの、たからもの。」というのをほとんどつけていただいている、これはやっぱり島根県の教育の基本なんだということなんだろうというふうに思います。やっぱり島根県はそこが一番なんだっていうことを、まず学校のほうでそれぞれ教員の先生方が島根の教育はこれなんだ、島根県のキーワードって教育の基本って何ですかって聞いたら必ずこのフレーズが出てくるぐらいな、やっぱり浸透をぜひさせていただきたいなというふうに思います。これが基本であるというふうに私は思っておりますので、ぜひそのことをお願いをしておきたいということが一つ。

細かくなりますけれども、今度は学力の推進プランについてであります、学力調査についてはあんまり重視しないと言いつつも、ここには上げておられる。年々やっぱり少しずつそれが下がっているという状況もここに入れていただいているということでもあります。やっぱり楽しい、好きだという授業をつくっていかなければならないというふうに、ここにも記入いただいているんですけど、第1期、これ1期なのか、前期、いろいろ試行錯誤していただきながらやっていただいたと思うんですけども、それではまだまだ学力向上という形にはならないっていう現実があることをぜひとも皆さん、先生方にも、大変ですけど御理解いただいて、楽しい授業はどうしたらいいかっていうことをそれぞれやはり学校、先生方がぜひ改革、改善の努力をいただくことをお願いしたいと思います。すみません、要望ばかりでしたけども、もし何かコメントがあればよろしくお願いします。

○野津教育長

委員の皆様方から新しい取組と働き方改革の両立、大変難しい問題でございますけれども、現時点でも、教員、学校現場でどういう教育をするのかと一生懸命考えている、それが今の教育魅力化ビジョンであつたり、学習指導要領に必ず帰りながら考えているというところが、中身は今度新しいビジョンに変わる。全く、膨大な量が降ってくるわけではなくて、学校の中で教員一人ひとりが毎日やっている授業研究でありますとか、教材研究、あるいはそもそもの自分のスキルアップといったところの、新しくなってきたものを取り入れていくということでございますので、4月に大きな山が落ちてくるということではなく、日々の中で取り入れて入れ替えていくということになろうかと思えます。それでもやはり負担が多い、学習指導要領が変わったときは特に負担が多いと現場からの声も聞いております。そういったものをしっかり学校全

体として、おっしゃられたようにチーム学校、教員全体として取り組むというところが、私、小学校65、中学校2つ回ったときに感じるのは、そこが少し欠けているのではないかと。やはり教員一人一人の独立性が強くて、それも尊重されて、なので逆にやりやすい、教員としてはやりやすい面がありました。

ただ、今までの学力としての成果を見ても、それでは継続性がない、子どもの、小学校1年生から中学校3年生までの積み重ねがうまくできていない、それはなぜかというと、やはり学校全体として1年生からどういう系統性を持って教えていくのかというところがいま一つ成り立っていないのではないかとこのところを私自身も感じ、全ての学校の、その67の学校の校長と1時間ずつぐらいそういったことを私からもいろいろ提案をして、もっとこうしたらいいのではないか、こうできないのか。いや、できない、みたいなところをしっかりと、学校の校長から見ると迷惑だったかもしれませんが、私、教員免許を持ってないですから、役人っぽく、まるで財政課がものを詰めるかのように、詰めていくとやはり気がついていただけることはたくさんあります。もっと学校で学校全体でというところを、今までテストの結果、全国学力調査の結果は研究部とか一部の組織の中で分析してもらって、結果だけをみんなで共有する形ですけど、私が言っているのは、分析を全員でしましょうと言っているわけです。そういう問題、要は形になったものから受け取ると、段々形骸化してくる、自分事として自分の工夫にならない。なので、形をつくることを共有し、みんながやれば、そのあと、一人ひとりの力が倍増するのではないか。それで教員同士で議論を重ねれば、もっといいことになるのではないかと、そして、学年の積み重ね、系統性が確保できるのではないかとこの話を67回やりました。

それ以外にも市町村の教育長会議、年4回やりましたが、ここでも繰り返し、繰り返し毎回やって、先般、須山議員の御質問に答えたように、思いが一年半かけて、市町村の教育長とやっと共通認識を持ったということで、新しい学力向上策というものに向かえる、受け入れていただいてやっていただけると、納得してやっていただける環境ができたのではないかなと思っています。

少し時間はかかった上に任期をまたいでしまっていて結論が出たのですが、2期目になって継続してやっているよかったことかなと。時間がこれぐらいかかるというのは、教員、学校文化といいますか、これまでのものを打ち破っていかないといけないので、かかりましたけど、いろいろな、まだまだ我々も検討しないといけない課題もたくさんございますし、本当に非常勤まで合わせると1万人を超える教員を同じ思いを持って、子どもたちを指導、教育していただかないといけませんので、引き続き、しっかり我々も情報発信して、相手が、実際に行動する人が納得するような視点で、ものを発信していくことが大事だろうと思っています。

いろいろ御指摘、御指導いただきました点を踏まえまして、しっかり今後も取り組んでまいりたいと思っています。

○委員

これは今議論を聞いておって、自分の感想なんですけども、教育っていうのは、昔も今も本来変わってないと思うんですよ、教育は。ただ、時代背景とか環境の違いによって、明文化したり細分化したり理論化していると。こういうことだと思うんですよ。例えば働き方改革一つ取ってみても、教員の生活っていうのは、本来全部あれ教育だと思うんですよ。教育の個人的な問題もそりゃああるけども、教員という仕事についての以上は、ほとんどのことが、やはり教育にリンクしてると思うんですよ。それを、何かこれは必要だということだと、そういう仕事はないということ無理やりに分けるといふかね、じゃあ、どういうことが必要だということ、どういうことが不要だということだという定義が決まっているわけでも何でもない。ただ、そこでそういうことは、もうその教育の仕事としての範疇に入らんだろうというような勝手な判断に基づいてやっとなるわけであって、私は、もっとおおらかさがあっていいんじゃないかと、全てこう細分化して、いやあ、とにかく時間は何時から何時までが、いわゆる教員としての仕事であって、これはもうプライベートだと、そういうふうなことではなくて、やはりもうちょっと何というか、余裕があってもいいんじゃないかなと。やはり、子ども本位の教育ですから、もうちょっと、例えば一般の会社員が働き方改革からそういうことに、かなり神経質にもなってるんだけど、今議論されているようなところまで、果たして一般の企業がやってるかといったら、そういうものではないと。あまりにも今の特に教育問題なんかについて、教員の働き方改革なんてものが、私は過剰に議論されてると。もうちょっと教育だからこそ、そこにもうちょっと余裕があっていいんじゃないか、本当、子ども本位のものがあっていいんじゃないかと。それを何か聞いてって思うんですよ。何か全てもうがちがちに細分化して明文化して、それで今度は先生方の労働環境はよくなるかもしれんけれども、果たしてそれが教育現場にとっていいのかどうなのか。やっぱり子ども本位にやはり考えることも必要じゃないかなと思いますね。そのことが、要するに今までにやったことはいけないとは言わない。ただ、話を聞いて議論を聞いてって、何となく話がぎすぎすするといふかね、何かもっと対象が子どもですから、教育をするっていうことを考えたときに、四角四面で対応する、そういう職業ではないんじゃないかなと、本当は。だから今がいけないというんじゃないんだけど、そういうふうな、例えば先生にも多少残業しても、そこ入れなくてもね、それぐらいのことは子どもを思う気持ちの中からそれはやってもいいんだ、そのことはやってやろうと、そういうようなやっぱり思いやりといふかね、そういうものを何か私は教育界に求めたいですよ。これは感想なんですけども。

○野津教育長

おっしゃるとおり、教員が余裕を持っておおらかに接するという、これが島根の人から人への学びというのは、まさにそこが特徴といいますか、ありがたいところといいますか、機械的でないところ、ちゃんと個人を、相手を人間として個人として尊重して、ものを接するところが島根の教育のいいところだろうと思っております。ぜひ、そうありたいと思っていますし、多くの教員はそうように思っているの

で、黙って家に仕事を持って帰ったり、持ち帰り仕事、これ校長が持って帰ってやりなさいって、答弁でも言いましたけど、持って帰ってやりなさいとは全くどこも命令していませんので。教員が自分の判断で持って帰っていると。なので私が訪問するって、聞くよって言ったので、慌てて教員に持ち帰っているかって聞いてみると。実態把握している学校長もいましたぐらいですから、持って帰っていることは知っているのだけど、どれぐらいの頻度でどれぐらいやっているのかというのは知らなかったという校長も少なからずおりました。そういう文化に、労働環境になっているというのは事実ですけども、今回それも含めて何とかしたいという思いを、答弁をさせていただいたところでございますけども、やはり、何でそういう環境でありながら、こういういろいろな問題が出てくるかという、やはり昔と今の教育のそういった人間の部分というのは一緒ですけど、学ぶ内容が格段に増えているというのがこれは間違いなくあります、学習量が増えていると。今、本県では議会と一緒にいただいて重点要望でも言っておりますけども、これ、格段に増えている。土曜半ドンの授業時間はなくなっているという中で、やはり教えていかざるを得ない、次へ次へと教えていかざるを得ない部分がございます。これ少しやめてもいいのではないかと、標準時間実数というのは小学校の高学年で年間1,015時間ありますけども、このとおり、そこできっちり終わっていいのではないかととっても、最終的には大学受験があるので、学習指導要領にはそんなに詳しくは書いてないですけど、学習指導要領に書いてあることを具現化した教科書が、文部科学省が検定して、これはいいよって言ったら、その教科書に載っていることは、すべからく大学受験の対象になる、こういう現実があるので、やらざるを得ないです。文部科学省が、いや、自由に裁量でやっていいよというけれども、最後大学受験から除いてくれないと、やらざるを得ない。たくさん増えた分だけやらないといけない。これは国の審議会の新しい学習指導要領を検討する部会がはじまって、特別部会があって、3回、年明けからやっておりますけども、そこで、授業時数は増やさないという言い方をしているけど、学ぶ内容は減らさないで授業時数を増やさないと言っていると、もう既にパンクしている状況が変わらないですね。

このパンクが変わらないと教員が子どもたちに相対する時間が、余裕が持てない。したがって、子どもが多様化していることに対して教員のいら立ち、自分が十分対応できないいら立ちとかも当然入ってくるでしょうし、うまくいかない部分がある。なので、そのこのところ授業を減らしても構わないようにしてくれということを私も先般全国の教育長会議でみんなの前で発言を求めて初等中等教育局長に物を申して、事務次官とか局長との間の審議官などに直接お会いして、そういう話をしております。受け止めは、言っていることは分かるという受け止めではありますが、じゃあそれが実行できるかという、文部科学省は文部科学省の理屈があって、なかなか難しいかもしれませぬ。ただ、それが今、大きな声として上げていくし、審議会の特別部会の中でもそういった声が出はじめているというところでもありますので、私、微力ではありますが、そういった声をしっかり上げて、知事も上げてくれていますので、そういった大きな力も借りながら、発信力も借りながら実務としてしっかり、適正な内容にして教員が子どもと向き合える時間を、昔のように戻していくということがとても

大事じゃないかと思っています。それまで、教員の方、大変自己犠牲の精神が旺盛な方々が多いので、やってくれていますけども、やはりそれでは長続きしないし、御自身の健康状態、こういったものは、特に脳血管的なものは後になって出てきますので、そういったことも心配ですので、そういった対症療法でありますけど、現状の働き方改革を進めながら総合的に教員がもっと昔のように子どもと触れ合う時間を長くするように、国全体の仕組みを変えていくように取り組んでまいりたいと考えております。